



平成 20 年 1 月 8 日

各 位

会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 瀬川 健次
コード番号 (コード番号 8025 東証第一部)
問い合わせ先 常務取締役 三宅 紀行
TEL 03-3279-1310

会社名 市 田 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 古結 俊博
コード番号 (コード番号 8019 東証第一部)
問い合わせ先 取締役管理本部長
兼 経営企画室長 岸上 晃久
TEL 03-3863-9476

株式交換契約締結に関するお知らせ

平成 19 年 12 月 25 日付の「株式会社ツカモトコーポレーションと市田株式会社の株式交換による経営統合ならびに公開買付けの実施に関するお知らせ」において公表したとおり、株式会社ツカモトコーポレーション（以下「ツカモト」といいます。）および市田株式会社（以下「市田」といいます。）は、平成 19 年 12 月 25 日開催の両社の取締役会において、ツカモトによる市田の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）の成立を条件として、ツカモトを株式交換完全親会社とし、市田を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行う旨の経営統合に関する覚書を締結いたしました。両社は本覚書に基づき平成 20 年 1 月 8 日開催の取締役会において、平成 20 年 4 月 1 日を期して本株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、下記の内容は平成 19 年 12 月 25 日付の「株式会社ツカモトコーポレーションと市田株式会社の株式交換による経営統合ならびに公開買付けの実施に関するお知らせ」と同様であります。

記

1. 株式交換による経営統合の目的

ツカモト及び市田の中核事業の一つである和装事業は、和装市場の縮小傾向長期化から、生産・流通・販売の各段階での事業基盤が脆弱となりつつあります。このような状況を踏まえ、今回の経営統合は、両社の強みと課題を把握し、両社の有する経営資源やノウハウを提供しあいながら、本経営統合による相乗効果を追求してゆくことにより、両社の企業価値を高めることを目的としております。

また、ツカモトと市田が経営統合することは、業界シェアの増加により存在感が高まる一方、両社の商品開発力の強化と共通の取引先に対し共同販促をしていくことが可能となり、両社の販売力の強化が図られます。さらに物流やシステム等のインフラの効率化により相当の合理化が実現できるなど大きなメリットのある相乗効果が期待できます。そこでこのような大きな統合効果により企

業価値の増大が可能であると確信し、本経営統合を行うことを決定いたしました。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

ツカモトの普通株式を1株以上割当てられる市田の株主は、本株式交換の効力発生日である平成20年4月1日に、ツカモトの株主となる予定です。

また、経営統合に関する覚書締結から、現在予定している対象者の完全子会社化までのスケジュールは以下のとおりです。

平成19年12月25日(火)	経営統合覚書承認決議取締役会(両社)
平成19年12月25日(火)	経営統合覚書締結
平成19年12月26日(水)	臨時株主総会基準日公告(両社)
平成20年1月8日(火)	株式交換契約承認決議取締役会(両社)
平成20年1月8日(火)	株式交換契約の締結
平成20年1月10日(木)	臨時株主総会のための株主確定基準日(両社)
平成20年2月28日(木)	株式交換決議承認株主総会(両社)
平成20年3月26日(水)	市田株式の上場廃止日
平成20年4月1日(火)	株式交換の効力発生日
平成20年5月20日(頃)	株券交付

なお、ツカモトは、本公開買付けに応募予定の市田の特定大株主が保有する市田の普通株式14,744,798株に係る議決権の行使に関し、市田の臨時株主総会の基準日現在における株主である当該特定大株主から、本株式交換を承認する旨の同意を得ております。

(2) 株式交換比率

会社名	株式会社ツカモトコーポレーション (株式交換完全親会社)	市田株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.5
株式交換により発行する新株式数	未定	

(注) 株式の割当て比率

市田の普通株式1株に対してツカモトの普通株式0.5株を割当交付する予定です。但し、本公開買付けによりツカモトが買付けた市田の普通株式を含むツカモトが保有する市田の普通株式については、割当て交付いたしません。従いまして、本公開買付けにてツカモトが取得する市田の普通株式数により交付新株式数は変動します。

(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

①算定の基礎及び経緯

ツカモトは株式交換比率の参考となるべき両社の1株当たり株式価値の比率算定につき、第三者算定人であるみらいコンサルティング株式会社に、市田は第三者算定人であるPwCアドバイザリー株式会社に依頼し、その算定の結果を参考として当事者間で協議した結果、上記のとおり合意いたしました。

みらいコンサルティング株式会社は、ツカモトについては市場株価平均法、DCF方式、修

正簿価純資産価額方式、類似会社比準方式に基づき株式価値評価を行いました。

- A) 市場株価平均法では、ツカモトの評価基準日を平成 19 年 12 月 21 日として、株価及び取引量を勘案のうえ、1 ヶ月間平均および 3 ヶ月間平均で株式価値を評価し、1 株当たりの株式価値を 163 円～171 円と算定いたしました。
- B) DCF 方式では、ツカモトが将来獲得することを期待されるキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し、1 株当たりの株式価値を 491 円～682 円と算定いたしました。
- C) 修正簿価純資産価額方式では、ツカモトの平成 19 年 9 月 30 日現在における連結貸借対照表の資産および負債につき、その帳簿価額を基準としつつ、合理的な修正を行い、その資産と負債の差額である純資産価額で評価し、1 株当たりの株式価値を 265 円と算定いたしました。
- D) 類似会社比準方式では、ツカモトと事業および規模が類似している上場企業の事業価値に対する EBITDA 乗数、経常利益乗数および純資産乗数を求め、その比較を通じてツカモトの株式価値を評価し、1 株当たりの株式価値を 53 円～288 円と算定いたしました。

市田については以下のとおり、市場株価平均法、DCF 方式および修正簿価純資産価額方式に基づき株式価値評価を行いました。

- A) 市場株価平均法では、市田の評価基準日を平成 19 年 12 月 21 日として、株価及び取引量を勘案のうえ、1 ヶ月間平均及び 3 ヶ月間平均で株式価値を評価し、1 株当たりの株式価値を 105 円～114 円と算定いたしました。
- B) DCF 方式では、市田が将来獲得することを期待されるキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し、1 株当たりの株式価値を 20 円～41 円と算定いたしました。
- C) 修正簿価純資産価額方式では、市田の平成 19 年 9 月 30 日現在における連結貸借対照表の資産および負債につき、その帳簿価額を基準としつつ、爾後の不動産売却による影響等を勘案した合理的な修正を行い、その資産と負債の差額である純資産価額で評価し、1 株当たりの株式価値を 61 円と算定いたしました。

以上の算定方式・数値を踏まえ、みらいコンサルティング株式会社は、上記各方式による算定数値を加重平均した結果、両社の株式交換比率を 1 : 0.37～1 : 0.5 と算定いたしました。

なお、みらいコンサルティング株式会社は、ツカモトの取締役会が株式交換比率を検討する際の参考資料に供される目的で第三者機関として株式交換比率算定書を作成し、ツカモトへ提出しております。従いまして、みらいコンサルティング株式会社の算定結果及び株式交換比率算定書は、本株式交換の株式交換比率の公正性に関する意見を表明するものではありません。

PwC アドバイザリー株式会社は、ツカモト株式については東京証券取引所に上場されていることから市場株価基準方式(計算対象期間は平成 19 年 12 月 20 日までの 3 ヶ月間、1 ヶ月間及び 1 週間の各取引日終値平均)を採用して分析を実施しました。市田株式については東京証券取引所に上場されていることから市場株価基準方式(計算対象期間は平成 19 年 12 月 20 日までの 3 ヶ月間、1 ヶ月間及び 1 週間の各取引日終値平均)を採用するとともに、DCF 方式及び時価純資産方式を採用して分析を実施しました。各評価方法による市田の普通株式 1 株に対するツカモトの普通株式の割当株式数の算定結果は下記のとおりです。

評価手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価基準方式	0.61～0.67
DCF 方式	0.33～0.41
時価純資産方式	0.36～0.49

なお、PwCアドバイザリー株式会社は、市田の取締役会が株式交換比率を検討する際の参考資料に供される目的で第三者機関として株式交換比率算定書を作成し、市田へ提出しております。従いまして、PwCアドバイザリー株式会社の算定結果及び株式交換比率算定書は、本株式交換の株式交換比率の公正性に関する意見を表明するものではありません。

なお、本株式交換に際して、市田の株主は、市田が平成20年2月28日に開催予定の本株式交換契約承認に係る臨時株主総会に先立って本株式交換に反対する旨を市田に通知し、かつ、当該臨時株主総会において本株式交換に反対した場合、本株式交換の効力発生日の20日前の日（平成20年3月12日（予定））から効力発生日の前日（平成20年3月31日（予定））までに株式買取請求を行うことができますが、この場合の1株当たりの買取価格は、市田の市場株価の動向等により、本公開買付けの買付価格又は本株式交換により対象者の株主が受領する経済的価値と異なることがあります。本公開買付け、本株式交換又は本株式交換に際しての株式買取請求に係る税務上の取扱いについては、各自の税務アドバイザーにご確認いただきますようお願いいたします。

②算定機関との関係

みらいコンサルティング株式会社及びPwCアドバイザリー株式会社は、ツカモトおよび市田の関連当事者には該当いたしません。

(4)市田の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

市田が発行している新株予約権は、本株式交換効力発生日までに当該新株予約権者から有償にて市田が取得・消却する予定です。なお、新株予約権付社債については発行しておりません。

(5)株式交換に関する条件

本株式交換は、本公開買付けの成立を条件といたします。従いまして、本公開買付けにおいて応募株券等の数の合計が買付予定株式数の下限に満たない場合は、ツカモトは応募株券等の買付けを行いませんので、その場合は本公開買付けが成立せず、株式交換も行われません。

3. 当事会社の概要（平成 19 年 9 月 30 日現在）

(1) 商号	株式会社ツカモトコーポレーション	市田株式会社
(2) 事業内容	和装事業（和装関連商品の加工及び販売） 洋装事業（洋装関連商品の加工及び販売） 陳列用器具の賃貸業（陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事） 建物賃貸業（建物の賃貸） その他の事業（その他）	和装事業（きもの・和装小物） ホームファニッシング事業（ホームファニッシング製品） 宝飾事業（宝飾品） その他の事業
(3) 設立年月日	大正 9 年 1 月 5 日	大正 7 年 1 月 25 日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町 1 丁目 6 番 5 号	東京都中央区日本橋浜町一丁目 12 番 9 号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬川 健次	代表取締役社長 古結 俊博
(6) 資本金	2,829 百万円（連結）	1,449 百万円（連結）
(7) 発行済株式数	32,321,317 株	31,768,655 株
(8) 純資産	11,760 百万円（連結）	452 百万円（連結）
(9) 総資産	33,275 百万円（連結）	9,729 百万円（連結）
(10) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従業員数	497 名（連結）	214 名（連結）
(12) 主要取引先	三越 西武百貨店 イオン	三越 高島屋 伊勢丹
(13) 大株主及び持株比率	明治安田生命保険相互会社 7.45% ㈱三菱東京 UFJ 銀行 4.20% ㈱三井住友銀行 3.59% ㈱みずほ銀行 3.49% ツカモト共栄会 3.37%	フェニックス・キャピタル㈱ 市田 T K 口 20.09% ジャパン・リカバリー・ファンド （業務執行組合員 フェニックス・キャピタル㈱） 17.88% フェニックス・キャピタル株式会社 市田 P C 口 8.43% 日本証券金融㈱ 3.00% 市田取引先持株会 2.87%
(14) 主要取引銀行	㈱三菱東京 UFJ 銀行 ㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行	㈱三菱東京 UFJ 銀行 ㈱三菱 UFJ 信託銀行 農林中央金庫
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	ツカモトは市田の株式を 15,336 株保有しております
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません

(16) 最近3年間の業績
(連結)

(単位：百万円)

決算期	株式会社ツカモトコーポレーション			市田株式会社		
	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
売上高	29,862	30,088	30,058	17,779	17,088	15,407
営業利益	1,247	1,294	1,083	65	315	70
経常利益	1,162	1,270	1,089	38	286	39
当期純利益 又は当期純損失(△)	217	455	219	26	236	△244
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	7.55	15.84	7.44	0.93	8.17	△8.39
1株当たり純資産(円)	239.26	324.09	275.80	25.08	27.73	27.09

(単体)

(単位：百万円)

決算期	株式会社ツカモトコーポレーション			市田株式会社		
	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
売上高	1,309	1,247	1,263	16,809	16,073	14,458
営業利益	195	159	176	33	239	20
経常利益	238	207	218	73	273	100
当期純利益 又は当期純損失(△)	240	133	41	79	240	△173
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	8.33	4.62	1.40	2.76	8.32	△5.94
1株当たり配当金(円)	2.00	3.00	3.00	—	—	—
1株当たり純資産(円)	202.60	275.65	223.96	14.58	17.02	19.45

4. 株式交換後の状況

(1) 商号

本株式交換後も両社とも商号の変更はありません。

(2) 事業内容

当事会社2社各々の事業内容、本店所在地、代表者については「当事会社の概要」に記載の内容から変更ありません。

(3) 資本金及び資本準備金の額

資本金：本株式交換に際し、両社とも資本金は増加しません。

資本準備金：本株式交換の直前のツカモトの資本準備金の額と株主払込資本変動額（会社計算規則第68条に定めるものをいう。）の合計額になります。

(4) 統合後（平成20年4月1日以降）の役員

統合後のツカモトの役員に関しては変更の予定はありません。

(5) 会計処理の概要

のれん代等の金額は現時点では判明しておりません。今後判明次第お知らせいたします。

(6) 業績への影響の見通し

市田は、本公開買付けの結果によってはツカモトの連結子会社となる可能性があり、また、本株式交換により平成20年4月から始まる事業年度よりツカモトの連結子会社となる予定です。これにより市田の売上高、営業利益等ツカモトの連結業績に反映されることとなります。つきましては、株式交換後の業績への影響、事業の見通し及び組織体制等につきまして、今後判明又は決定次第お知らせいたします。

以 上